
情報（所内研究報告（人口））

社会保障・人口問題基本調査『出生動向基本調査』について

守泉 理恵*

『出生動向基本調査』（旧出産力調査）は、国立社会保障・人口問題研究所が行う5本の社会保障・人口問題基本調査の中で、最も古い歴史を持っている。第1回調査は戦前の1940年に行われ、戦争による中断を経て、第2回調査は1952年に実施された。本調査は、以後、ほぼ5年ごとに行われている。第8回調査（1982年）からは、未婚化の進展を背景として、夫婦に加えて独身者も調査対象とし、夫婦調査と独身者調査を同時実施する体制になった。

最新の調査は、2021年に実施された第16回出生動向基本調査である。第16回調査は、当初2020年実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で調査実施が1年延期された。

I 第16回調査の実施概要

出生動向基本調査は、日本における結婚と夫婦出生力の動向及び背景要因について、定期的に調べている全国調査である。本調査は、少子化などの関連諸施策や人口動向把握等に必要な基礎データを得ることを目的として実施されており、厚生労働省が毎年行っている「国民生活基礎調査」の後続調査に位置づけられている。第16回調査は、令和3年国民生活基礎調査で設定された1,106調査区から無作為に選ばれた1,000調査区に居住する、18歳以上55歳未満の独身者（独身者調査）と、妻の年齢55歳未満の夫婦（夫婦調査、回答者は妻）を対象として実施した。本調査は調査員による配

布・回収を基本としているが、2019年から国民生活基礎調査が郵送回収を導入したことに伴い、本調査でも初めて郵送回収を取り入れた。

回収状況は、独身者調査で配布調査票14,011票に対して有効票数は7,826票、有効回収率は55.9%であった。夫婦調査は、配布調査票9,401票に対して有効票数は6,834票、有効回収率は72.7%であった。『結果の概要』は2022年9月に公表した。独身者調査では18～34歳の未婚男女、夫婦調査では妻の年齢50歳未満（一部55歳未満）の初婚どうしの夫婦をおもな集計対象としている。次節ではこの『結果の概要』のポイントを紹介する。

II 第16回調査の結果概要

1 家族形成にかかわる意欲と実態

18～34歳の未婚男女の「生涯の結婚意思」に関する推移をみると、第16回調査では男女とも「いずれ結婚するつもり」と回答する割合が過去最低となった（表1）。また、未婚者の平均希望子ども数は大きく低下し（図1）、夫婦の平均理想子ども数も前回調査の2.32人から2.25人に減少した。夫婦の平均予定子ども数は、総数でみると前回調査と同じ2.01人で横ばいであったが、結婚持続期間別にみると結婚10年未満の夫婦では減少し、2人を下回った（結婚0～4年の夫婦で1.95人、5～9年の夫婦で1.97人）。全体として、家族形成にかかわる意欲は一段と引き下がる方向に変化した。

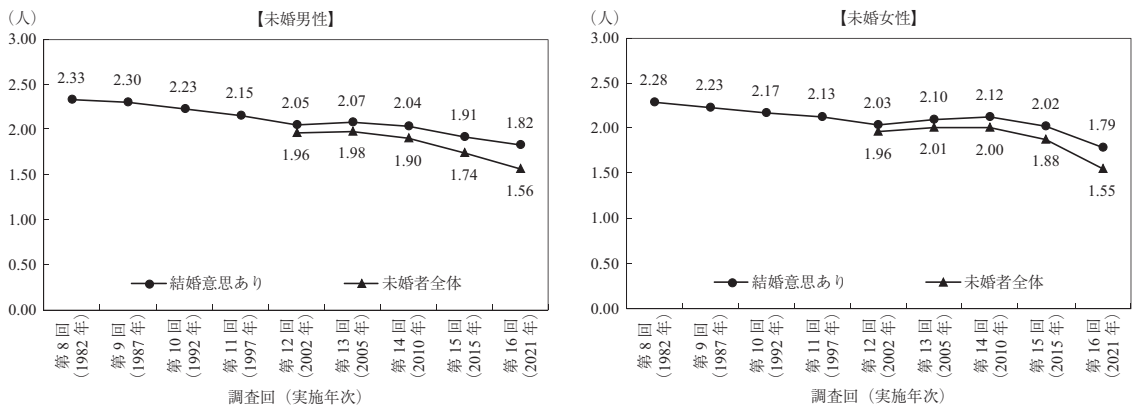
また、夫婦の最終的な子ども数の推移をみる

* 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第1室長

表1 未婚者の生涯の結婚意思の推移

生涯の結婚意思		第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)	第16回 (2021年)
【男性】	いずれ結婚するつもり	95.9%	91.8	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3	85.7	81.4
	一生結婚するつもりはない	2.3	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4	12.0	17.3
	不詳	1.8	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3	2.3	1.4
	総数(18~34歳) (客体数)	100.0 (2,732)	100.0 (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0 (3,667)	100.0 (2,705)	100.0 (2,033)
【女性】	いずれ結婚するつもり	94.2%	92.9	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4	89.3	84.3
	一生結婚するつもりはない	4.1	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8	8.0	14.6
	不詳	1.7	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8	2.7	1.1
	総数(18~34歳) (客体数)	100.0 (2,110)	100.0 (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)	100.0 (3,406)	100.0 (2,570)	100.0 (2,053)

注：対象は、18～34歳の未婚男女。



注：対象は18～34歳の未婚男女。希望子ども数不詳を除き、5人以上を5人として平均値を算出。

図1 未婚者の平均希望子ども数の推移

と、漸減傾向が続いており、夫婦の少産化が進んでいる(図2)。一方で、不妊の心配がある(あった)夫婦の割合、および実際に不妊に関する検査や治療を経験した夫婦の割合は上昇しており、晩婚化を背景に「欲しくてもできない」という夫婦も増えている。

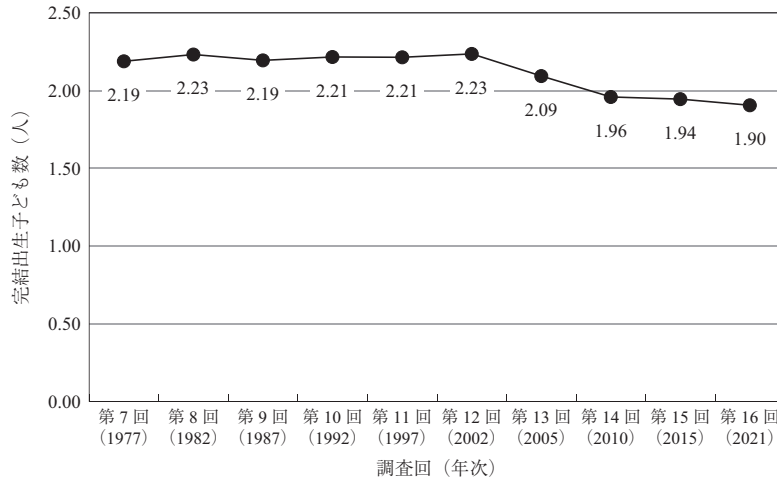
2 男性、女性の役割に関する意識と行動

男性、女性の役割については、意識と行動がともに大きく変化し、男女の在り方における違い(働き方や家事・育児分担など)が縮小に向かっている。例えば、働き方については、未婚男女において仕事と家庭の両立志向(「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」)が広がり(図3)、一方で妻

の第1子出産前後の就業継続率は2010年代以降、大幅に上昇した(図4)。意識と実態の両面で共働き化が進んでいる。

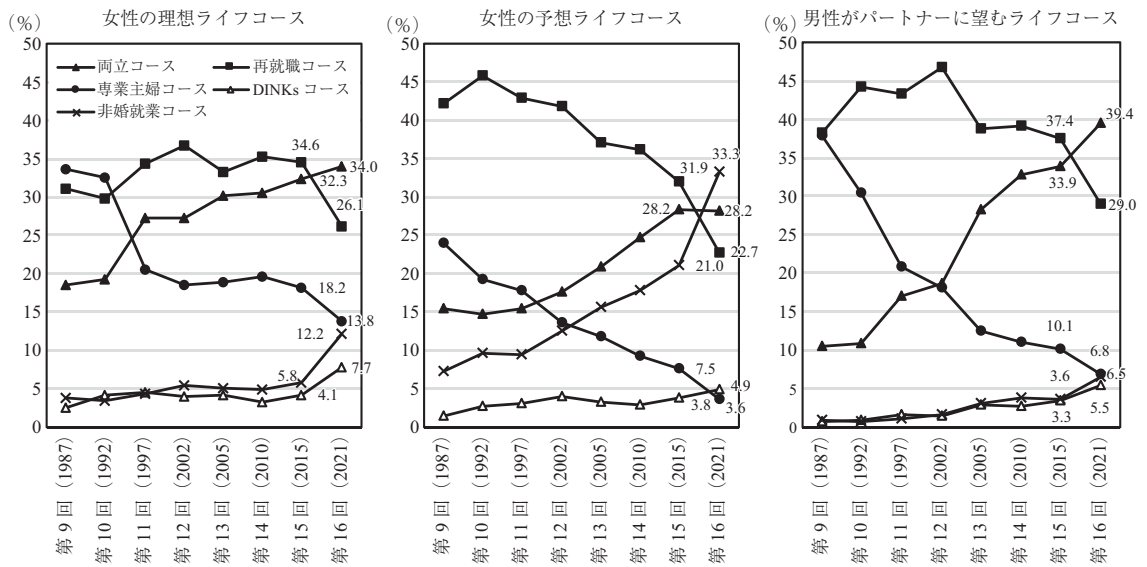
3 結婚・出産・子育て・家族に関する意識

結婚や家族に関する未婚男女および妻の意識については、旧来的な考え(一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え)への支持が全体的に大きく後退した。例えば、生涯結婚しない(非婚)、子どもを持たない(無子)、離婚といった生き方や、子どもが小さいころから母親が就業することに対して、容認する意識が特に女性で急速に広まっている。また、未婚男女において「結婚の利点」として大きく支持されてきた



注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満，第16回は妻が50歳未満で結婚し，調査時55歳未満の夫婦について。出生子ども数不詳を除き，8人以上を8人として平均値を算出。

図2 完結出生子ども数の推移



注：対象は18～34歳の未婚者。その他，不詳の割合は表示省略。

図3 女性のライフコースに関する未婚男女の考え方の推移

「子どもや家族をもてる」の選択率が低下したり（男性で前回35.8%から今回31.1%，女性で49.8%から39.4%に低下），子どもを持つ理由として「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」の選択率が未婚者・夫婦とも引き続き低下したりするなど，結婚することや子どもを持つことへの従

来の動機が弱まっている傾向がみられた。

Ⅲ 今後に向けて

今回の調査は，コロナ禍のもとで実施された。よって，今回調査で観察された変化の幅や方向性

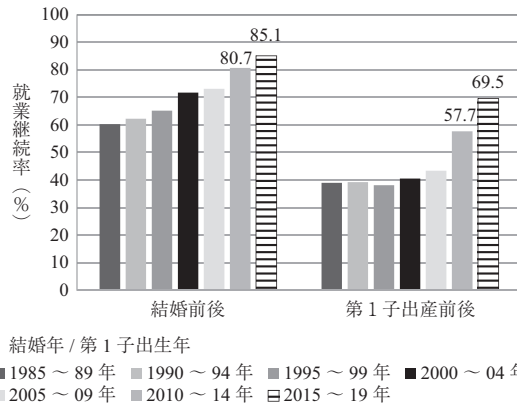


図4 結婚前後・第1子出産前後の妻の就業継続率

注：対象は、第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、調査時55歳未満の初婚どうしの夫婦。結婚前/第1子妊娠判明時に就業していた妻について。結婚前後は、結婚持続期間15年未満の夫婦について、第11、13～16回調査の夫婦を合わせて集計。第1子出産後は、出生子ども数1人以上で、第12～16回調査について、子どもが1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計。

が、今後も持続していくのかどうかはまだ定かではない。結婚意欲や出生意欲は長期的に漸減傾向にあったが、コロナ禍がその変化を一時的に加速した可能性もある。

出生動向基本調査の集計結果や分析結果は、政府の各種政策目標の評価データとして利用されており、白書類や中央・地方における政策の審議会等においても結婚・出生の実態と変化を示す資料として活発に利用されている。また、日本の将来推計人口の出生モデルの入力データとなっており、将来人口推計を通じて、公的年金の財政検証や中長期経済財政試算をはじめとする政策立案に

も活用されている。今後も、高い精度のデータを収集し続けることで、日本の結婚と出産のゆくえをモニタリングしていくことが求められている。

なお、第16回調査の『結果の概要』（PDFファイル）および概要に掲載したグラフのデータ（CSVファイル）は、以下の研究所ウェブサイトからダウンロード可能である。

URL: https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/doukou16_gaiyo.asp

（もりいずみ・りえ）